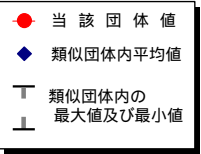
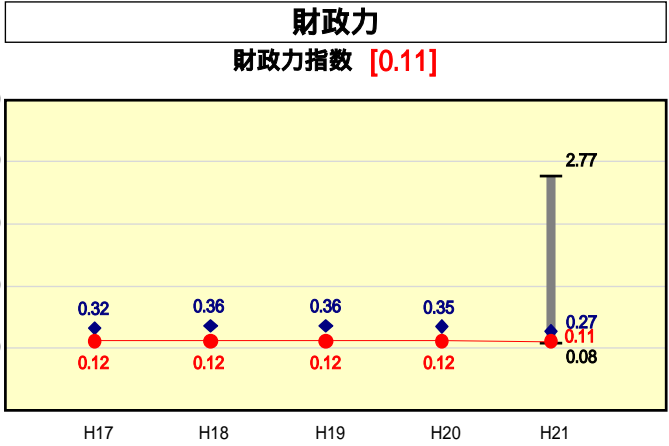
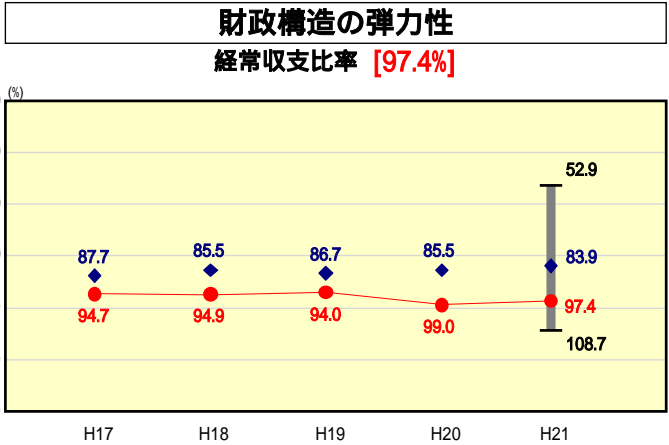


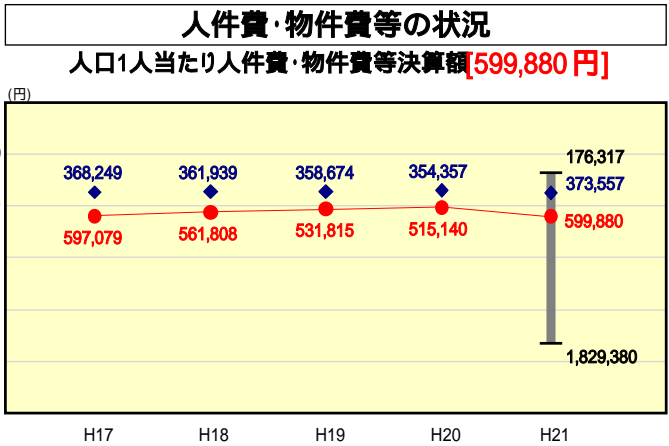
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



類似団体内順位 51/60
全国市町村平均 0.55
沖縄県市町村平均 0.35

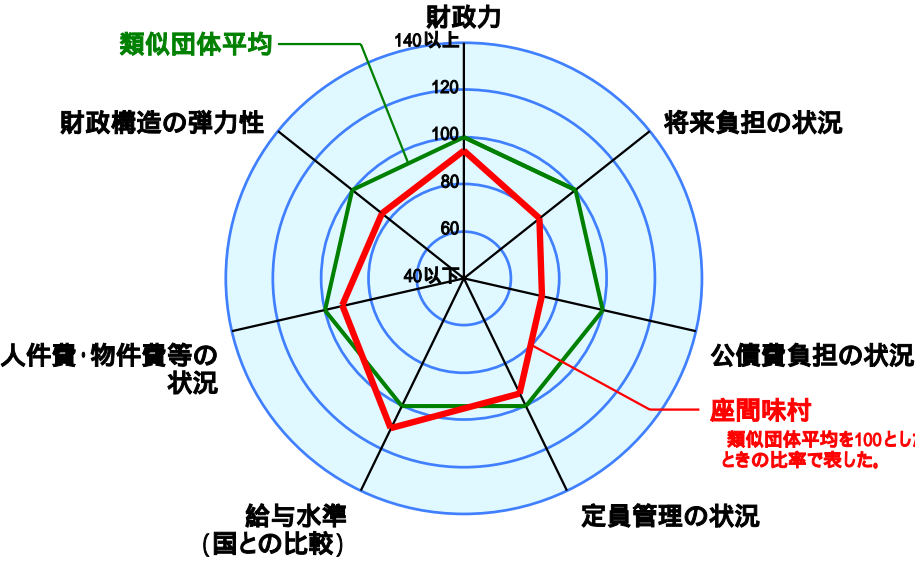


類似団体内順位 56/60
全国市町村平均 91.8
沖縄県市町村平均 88.4

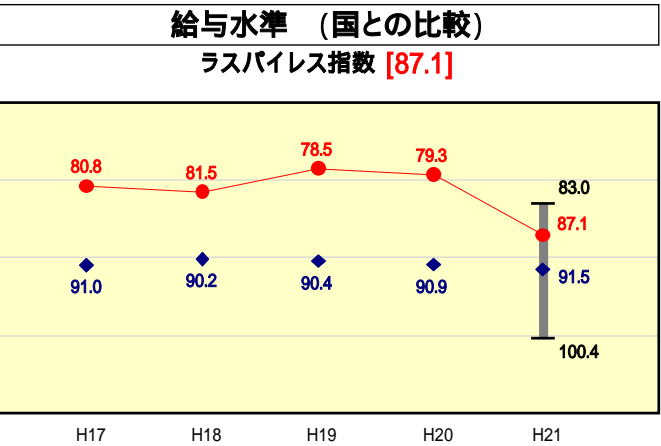


類似団体内順位 45/60
全国市町村平均 115,856
沖縄県市町村平均 111,928

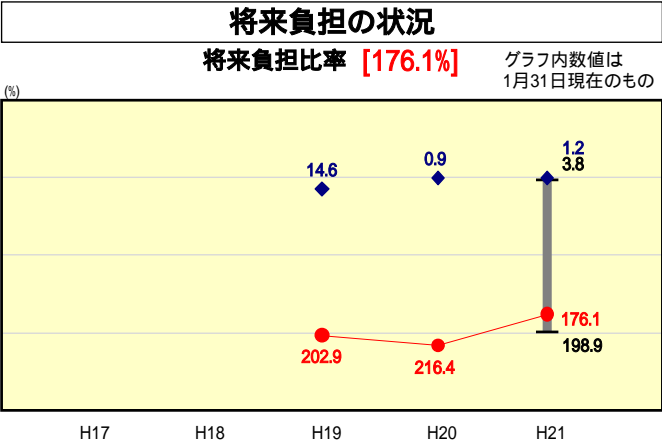
人口	906	人(H22.3.31現在)
面積	16.74	km ²
標準財政規模	828,233	千円
歳入総額	1,445,202	千円
歳出総額	1,301,783	千円
実質収支	139,972	千円



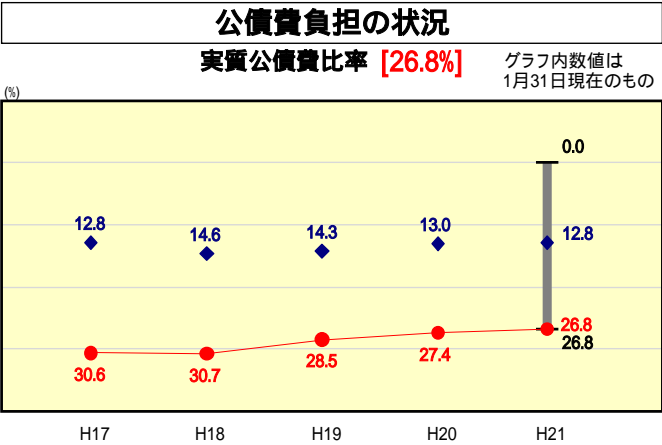
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



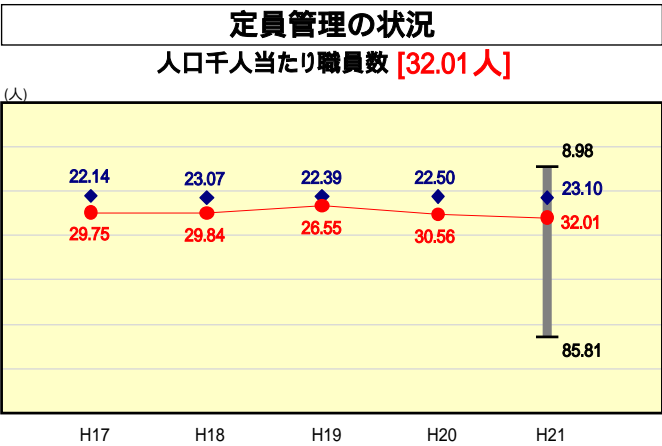
類似団体内順位 12/60
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 59/60
全国市町村平均 92.8
沖縄県市町村平均 95.9



類似団体内順位 60/60
全国市町村平均 11.2
沖縄県市町村平均 12.7



類似団体内順位 44/60
全国市町村平均 7.33
沖縄県市町村平均 7.81

分析欄

財政力指数
上昇傾向にあった財政力指数も平成17年度からは、0.12と横ばいが続いており、類似団体、全国市町村及び沖縄県市町村平均と比較して低い水準にある。離島村である本村は人口及び法人事業数が少ない状況下において、急激な人口増や大幅な税収入の増額等による改善見込みは厳しいと思われる。引き続き徴収率の維持に努め滞納徴収の向上に努める。

経常収支比率
人件費においてこれまで退職者不補充や特別職給与の削減等により抑制を図っているが、公債費において過去の公共事業投資に多額の地方債発行による償還金が決算の3割を占めており、このことが比率を上げる大きな要因となっている。現在、財政健全化計画に基づく自主的努力による健全化への取組みを行っており、繰上償還の実施及び無利子貸付による借換え事業にて改善に努めている。引き続き平成21年度策定の財政健全化計画による取組を確実に実行し更なる経費の削減に努める。

ラスパイレス指数
行政改革プランによりこれまで実施した給与削減、各種手当の見直し等により本村の給与水準は、全国市平均及び市町村平均を下回っている状況である。今後も引き続き適正な給与、各種手当の点検見直しを行なう。

実質公債費比率
本村は1村3島からなる有人島で構成されており、その地理的要因により、幼・少・中学校、各文化施設、ゴミ処理施設、簡易水道、下水道施設整備を各島ごとにそれぞれ整備しなければならず、これら施設整備に係る財源としてこれまで多額の地方債を発行したことが要因である。現在、平成21年度施行の地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、「早期健全化団体」と定められたことにより、同年に策定した財政健全化計画書に基づき、自主的な改善努力による財政健全化に取り組んでいる状況である。引き続き同計画を確実に実行し早期に健全化が図られるよう努めていく必要がある。

将来負担比率
類似団体平均値を上回っており、これは先に述べた「実質公債費比率」にもよるが、1村3島からなる本村は地理的要因によりこれまで各島ごとにインフラ整備を行ってきたこと、その財源として多額の地方債を発行してきたことにより、現在地方債残高が多額に上がったことが将来負担比率を押し上げている要因である。今後の比率軽減を図るため、平成21年度策定の財政健全化計画書に基づき、事業優先度の明確化及び繰上償還の実施を行い将来負担比率の軽減を図るよう努めていく必要がある。

人口1,000人当たり職員数
離島である本村は、本島との交通手段として交通事業(船舶)を運営しており、交通事業における船舶職員の採用と併せて県管理空港及び県ダム管理のためそれぞれ職員を配置していることから職員数を押し上げている要因である。そのような状況において、これまで一般職員退職者不補充による職員の削減を行ってきた。今後も事務事業の見直し課統合等により適正かつ合理的な定員管理に努める。

人口1人当たり人件費・物件費
人件費において上記「人口1,000人あたりの職員数」との関連もあり、職員数に係る人件費の支出額が高くなり、物件費においては、本村の地理的要因から3島ごとに、幼・少・中学校、公民館、公営住宅、水道、下水道及びゴミ処理施設等のインフラ整備を行なったことにより施設数が多岐にわたり、そのため維持管理費に係る費用等が物件費を押し上げている要因となっている。引き続き適正な管理を行い物件費の抑制を図っていく。